

# 平成26年度 第1回行財政改革推進本部会議要旨

日時：平成26年5月19日（月）

午前10時00分～

場所：庁議室

## [審議事項]

### 1 第三セクターの改革に向けた取組方針について（財務部）

#### （1）背景及び目的

市が出資又は出捐する第三セクターに関する「情報公開」、「抜本的改革に向けた取組」及び「公的支援の考え方」を示すため、平成25年4月に「第三セクターに関する指針」を策定した。

指針に基づき、累積欠損金がある等、一定の基準に該当する法人について、抜本的改革に向けた取組を実施するため、地方自治法第174条に基づく専門委員を設置し、評価・検討を行い、抜本的改革に向けて必要な改革案・意見をまとめた報告書が専門委員から平成26年3月末に市長に提出された。

報告書において専門委員が提言する改革案・意見を基に、法人所管部局において、各法人の改革に向けた取組方針を策定し、方針に基づき法人の抜本的改革を実施していくもの。

#### （2）主な内容

第三セクターの改革に向けた取組方針

##### ① 公益財団法人石巻地域高等教育事業団（総務部総務課）

- ・財源の長期予測と出資団体間の認識共有
- ・長期予測に基づく対応について
- ・情報公開について

##### ② 石巻産業創造株式会社（産業部産業推進課）

- ・法人が担うべき役割の明確化
- ・法人の体制（人員）の再検討
- ・業務別の活動指標と成果指標の設定・共有
- ・法人ならではの産業振興の推進

##### ③ 網地島ライン株式会社（復興政策部地域協働課）

- ・財務状況の把握と情報公開について
- ・債務超過と累積欠損の解消について
- ・新造船について
- ・離島への観光客増加策について

### (3) 今後の予定

年	時期	内容
平成26年	5月中	法人所管部から各法人に対する指導
	6月～	本市及び法人において方針に基づく取組の実施
	12月	法人所管部による法人の取組状況調査
平成27年	1月	専門委員への取組状況の報告
	2月	行財政改革推進本部への取組状況の報告

## 2 行財政運営プラン策定方針について（財務部）

### (1) 背景及び目的

平成25年度第1回行財政改革推進本部において、復興期間中そして復興後も安定的な行財政運営ができるよう、当面の行財政の運営方針として、「平成25・26年度石巻市行財政運営方針」を策定し、①行財政改革推進プランの検証、②各種復興事業のチェック体制の確立、③復興加速化のための民間委託の検証と実施について取り組み、行財政改革推進プランの検証結果及び財政収支見通しを踏まえて、平成26年度に新たな行財政運営プランの策定に着手することとしていることから、行財政運営プランの策定に係る基本的な考え方を示すもの。

### (2) 主な内容

#### ① 策定の趣旨

震災復興に伴うハード、ソフト事業の実施による、新たな財政需要も生じており、本市の行財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっている。

このような状況から、復興期間中そして復興後も安定的な行財政運営ができるよう、当面の行財政の運営方針として、「平成25・26年度石巻市行財政運営方針」を策定し、平成25年度は推進プランの検証、平成26年度は行財政運営プランの策定に着手することとした。

#### ② 策定内容

運営プランは、行革大綱の基本的な考え方を踏襲しつつ、社会情勢の変化や震災復興に伴う特殊要因を踏まえ、新たに行財政運営の方向性を定める柱として「基本目標」を定め、また、「基本目標」に基づき実施する具体的な取組みである「取組項目」から構成する。

#### ③ 計画期間

平成27年度から平成32年度（復興基本計画期間終了まで）の6年度間とし、平成27年度から平成29年度を前期計画期間、平成30年度から平成32年度を後期計画期間とする。

#### ④ 策定体制

##### (1) 庁内組織

運営プランの策定主体である行財政改革推進本部に、実務担当で組織するワーキンググループを設置し、具体的な検討を行う。

##### (2) 外部組織

学識経験者、公認会計士、民間経営者等で構成する石巻市行政経営戦略会議に策定段階から意見を求め、意見内容を運営プランに反映させる。

##### (3) 市議会

運営プラン案について、市議会全員協議会で説明を行う。

##### (4) 市民意見

運営プラン案について、パブリックコメントをホームページで募集する。

#### 5 策定期間

平成27年2月の策定を目標とする。

### (3) 今後の予定

年	時期	内容
平成26年	5月中	ワーキンググループメンバーの指名と公募及び任命
	6月～11月	ワーキンググループ・行政経営戦略会議の開催
	12月	市議会全員協議会
平成27年	1月	パブリックコメント

以上